***2021年度　「研究開発型スタートアップ支援事業／***

***シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援」***

***第1回公募***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．Ⅰ～Ⅳのチェックリストを申請者自らチェックしてください。確認後、□欄にレ点を記入し、提案書一式とともに提出してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。既存の資料を使用する場合でA４版以外の大きさであれば、Ａ４版としてください。

***注４．提案書の項目を削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降青字イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）***

***注５．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注６．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

***注７．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けていますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注８．年月は西暦にて記入してください。***

***注９．採択決定後（2021年5月中旬予定）、金額精査等必要な調整を行ったのち、交付規程で定める様式第1により助成金交付申請をしていただきます。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

**Ⅰ．応募時提出物に係るチェックリスト（要提出）**

**助成金交付申請に係る提案書**

□1) チェックリスト

□2） 提案書 (提案書様式)

□3) 助成事業説明書 (様式第１‐添付資料１)

□4) 助成事業実施計画書 (様式第１‐添付資料２)

□5) 別紙１（２）助成先における研究体制 (様式第１‐添付２別紙１)

□6) 別紙１（３）委託先及び共同実施先における研究体制 (同上)

□7) 別紙１（４）委員会等における外部からの指導又は協力者 (同上)

□8) 別紙２（１）全期間総括表 (様式第１‐添付２別紙２)

□9) 別紙２（２）助成先、研究分担先、分室総括表 (同上)

□10) 別紙２（３）委託先、共同研究先総括表 (同上)

□11) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表（助成先用） (同上)

□12) 別紙２（４）各年度毎の項目別明細表 (委託・共同研究先用) (同上)

□13) キーワード及び専門用語の解説 (追加資料１)

□14) その他の補助金制度との関係等 (追加資料２)

□15) □出資意向確認書　又は　□出資報告書およびその別紙 (追加資料３or４)

□16) 別添-STSの評価及びハンズオン計画 (追加資料５)

□17) 代表者ﾌﾟﾛﾌｨｰﾙ、役員一覧、応募ｺｰｽ、J-Startup、JST紹介状 (追加資料６)

□18) 主任研究員のCV（主任研究員の研究経歴書）　　　 (追加資料７)

□19) (提出は任意)特許公報等（特許番号等の記載ページのみ） (追加資料８)

□20) NEDO研究開発プロジェクトの実績調査表 (追加資料９)

□21) 利害関係の確認について/利害関係のある書面審査評価者 (追加資料１０（１）（２）)

□22) 社外への調達発注先について (追加資料１１)

□23) 事業成果の広報活動について (追加資料１２)

□24) e-Rad応募内容提案書

(e-Radの応募内容提案書ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰﾎﾞﾀﾝを押下し出力した6頁の書面) (追加資料１３)

□25) 登記事項証明書（履歴事項証明書） (追加資料１４)

□26) 応募時点における株主名簿（シェア記載）　　　　　　　　　　(追加資料１５)

□27) □直近3年度分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、 (追加資料１６)

（キャッシュフロー計算書※有の場合））又は

□設立１年未満の法人の場合には資金繰り表（ただし、法人未設立の場合は不要）

□28）財務データ入力フォーム　　　　　　　　　　　　　　　　　　(追加資料１７)

**Ⅱ．応募要件に係るチェックリスト（要提出）**

　公募要領における応募要件のうち、特に以下の事項について確認してチェックしてください

* 添付資料１「８．事業開発体制（２）主たる株主」における「VC、事業会社からの投資実績（応募時点）」の出資額は、公募要領「１.３　助成事業対象者の要件」における、過去の資金調達の制限に抵触していない。具体的には、2020年9月3日以前に、業として出資を行う者（事業会社等の法人を含む）から、2億円超の出資を受けていない。
* 上記および、公募要領「１.３　助成事業対象者の要件」を全て満たしている。
* 添付資料１「８．事業開発体制（２）株主」における「株主」は、追加資料１５「応募時点における株主名簿」を基に作成している。
* e-Radの申請が完了しており、応募内容提案書ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰﾎﾞﾀﾝを押下し出力してe-Rad応募内容提案書を提出した。（ただし、法人設立前の申請者は、チェックは不要）

**Ⅲ　書面審査の実施に係るチェックリスト（要提出）**

　書面審査を公募締切直後より実施するため、以下の事項について確認してチェックしてください。

* 提案書様式の「３　助成事業の総費用（※助成対象費用）」「４　助成金交付申請額」における各年度の金額は、それぞれの年度の項目別明細表における「助成対象費用」「助成金の額」と整合している。
* 「申請者名\_書面審査用ファイル.pdf」はⅣに示す構成となっている。（公募締切直後より書面審査を開始しますので、過不足のないようにご確認お願いします。）

**Ⅳ．Webサイトへのデータアップロードに係るチェックリスト（要提出）**

□「書面審査用ファイル」（PDF）

ファイル名：申請者名\_書面審査用ファイル.pdf

　Ⅰ．応募時提出物に係るチェックリストの「助成金交付申請に係る提案書」の資料1)～19)を順番に１つのPDFファイル形式にまとめたもの。書面審査はPDFの閲覧により実施されるので、印字が鮮明である必要があります。つきましては、Word、Excelファイル等から電子的に作成した上で、一つのファイルにすることを推奨します。

　また、閲覧時のネットワーク負荷を軽減し、円滑な閲覧とするため、ファイルサイズを10MB未満を目安としていただくようお願いいたします。

* 「提案書追加資料ファイル」（PDF）

ファイル名：申請者名\_提案書追加資料ファイル.pdf

Ⅰ．応募時提出物に係るチェックリストの「助成金交付申請に係る提案書」の資料20)～26)を順番に１つのPDFファイル形式にまとめたもの。

□「決算報告書」（PDF）

ファイル名：申請者名\_決算報告書.pdf

　資料27) 直近3年度分の決算報告書を、2020年度、2019年度、2018年度（2020年度がない場合には、2019年度、2018年度、2017年度）の順に並べてPDF形式にしたもの（決算報告書のない年度のものは不要）。但し、設立1年未満の法人の場合には資金繰り表。

* 「財務データ入力フォーム」（Excel）

　　ファイル名：申請者名\_財務データ入力フォーム.xlsx

□「STS情報項目、提案書様式、別紙2」（Excel）

　　ファイル名：申請者名\_STS情報項目、提案書様式、別紙2.xlsx

　　※情報項目については次ページ参照

□「提案書一式（上記5ファイル）をまとめたzipファイル」（zip）

　　**ファイル名：21STS1\_申請者名.zip**

提出先：Web入力フォーム　https://app13.infoc.nedo.go.jp/enquete/form.rbz?cd=2231

提出先のWeb入力フォームに①申請者名、②連絡先担当者氏名、③連絡先電話番号、④連絡先Eメールアドレスを入力頂き、提出書類をアップロードしてください。ファイルは上記の5ファイルを一つのzipファイルにまとめてください（20MB以内）。ファイルにパスワードを設定しないでください。やむを得ない理由等で再提出の場合は、zipファイル名の後ろに提出回数を意味する数字（2回目：2）を付け、再度全資料を提出してください。

※情報項目シートの作成について

公募情報掲載のWebページよりダウンロードした「STS情報項目、提案書様式、別紙2」Excelファイルに収められている情報項目シートの「申請者記入列」に必要事項の記入をお願いいたします。

【作成に当たってのご注意】

（１）「提案書参照箇所」や「記入に当たっての注意事項」をよく読んでご記入ください。

（２）自動処理しますので、セルや行の追加削除は行わないでください。

（３）入力内容が画面上に全て表示されていなくても結構です。

（４）各記入項目には図表を含めないでください。

（５）情報項目シートには、別紙２の金額を参照しているセルがあります。同表の編集により参照先のセルに変更があった場合には、適宜参照先を修正してください。

（６）情報項目シートを入力することにより、提案書様式を出力することができます。ただし、提案書を印刷する際、印字されない文字がある場合には、行の高さを変更する等適宜修正してください。

（７）下記禁止文字は使用しないでください。

**－禁止文字－**

**・囲み文字 （文字が○などで囲まれている文字）**

**・ローマ数字　（大文字、小文字とも）**

**・単位を表す文字**

**・半角カタカナ**

****例）

（提案書様式）

***・提案書様式は、当該Wordファイルではなく、「情報項目、提案書様式、別紙２.xlsx」で出力することができますので、同ファイルにて出力してください。***

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

申請者　　***〒　登記上の住所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。　　　　　　　名　　称***

***代表者役職・氏名***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（10桁） |  |

シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援助成金交付申請に係る提案書

（・・助成事業名・・）

　上記の件について、シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援助成金の交付を受けたいので、シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援助成金交付規程第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

　１　助成事業の名称

***・事業内容が判る短く簡潔な名称とし、３０字以内としてください。「」はつけないでください。***

　２　助成事業の概要

***・助成を申請する事業内容を、１５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・Web公開する場合がありますので、対外的に公表して問題ない内容としてください。***

　３　助成事業の総費用 円

***・別紙2(2)「助成先総括表」の事業期間全体の合計を記載（助成対象費用）を記入してください。***

***・下記には各年度毎の助成対象費用を記入してください。***

***・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て“消費税抜き”にて記入してください。***

***・90,225,360円のように円単位で記入してください。***

2021年度分　　　 円

2022年度分　　　 円

2023年度分 円

　４　助成金交付申請額 円

　　***・別紙２(4)「項目別明細表」の助成金の額を合計し、事業期間全体の申請額を記入してください。***

***・下記には各年度毎の助成金交付申請額を記入してください。***

***・60,150,000円のように円単位、千円単位で端数切り下げで記入してください。***

2021年度分　　　 円

2022年度分　　　 円

2023年度分 円

　５　補助率　　2/3以内

　６　助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　 交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　 事業開始の日から1年半以内の日（助成額7千万円以下）
or 事業開始の日から2年以内の日（助成額2億円以下）

７　　助成事業期間における資金計画

（１）収支計画

　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***・助成事業に要する経費は、別紙2(4)項目別明細表の「助成事業に要する経費」（助成対象費用ではない。）の合計を記入してください。***

・認定VCからの出資意向確認を得ており、それを本事業に組み込む場合には、「Ⅲ．その他収入」に記入してください。既に認定VCから出資済である場合には、その金額を「Ⅰ．自己資金」に含めて記入してください。

***・認定VCからの出資額が助成対象費用（３　助成事業の総費用）の1/3以上、かつ支出＝収入となるように、「Ⅰ．自己資金」「Ⅲ．その他収入」を記入してください。支出＞収入である場合には、Ⅱ．借入金についても記入し、支出＝収入となるように記入してください。***

　（２）借入金等の調達方法

***７（１）においてⅡ．借入金、Ⅲ．その他の収入を記入した場合には、その調達方法を記載ください。上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

８　　申請者の概要

（１）申請者名（法人番号）

（２）資本金　　　　　　　　　　 　　　千円

（３）従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　　 名（　　　名）

（４）会計監査人名

***会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

（５）現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。売上がない場合には、なしと記入してください。***

***例：　新事業/新製品名 新事業/新製品の説明 　売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

９　助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

吹き出しのコメントは提出時に削除してください

（添付資料１）

助　成　事　業　説　明　書

（事　業　化　計　画　書）

御社のビジョンを簡潔に記載ください。

ここは“掴み”の部分です。

世の中の何の課題をどう解決するのか。

世の中をどう変えたいのか。

１．想定する事業の概要

・どのような事業を、どのようなチームビルディングでしようとしているのか。顧客のペイン(必ず解決しなければならない強いニーズのある課題)と御社のソリューション（そのペインの解決策）、だれが代金を払うのか(見込み顧客)などを簡潔に記入してください。

この事業を始めようと思った強い動機は何ですか。強い動機は幾多の困難を乗り越える原動力になります。

1. 本事業を始めるきっかけ、動機

***・事業化を目指した背景について記入してください。***

***・なぜ、自分たちが事業を進めるのか。なぜ、今のタイミングか等含めてください。***

1. 想定する事業が参入する市場

具体的な顧客からのLOIがあれば、提案書に添付して下さい。

1. 顧客とそのペイン

・想定顧客はだれか。また、想定顧客の漠然としたニーズ(あったらいいなと言う程度)ではなく、具体的な顧客のペイン（痛みを伴うほど強いニーズ）と、何を解決しようとしているのかを記入してください。

ペインで述べられる事例は、より具体的であり、かつ市場が存在するものが望ましい。

（２） ターゲット市場規模と想定シェア

・その市場はどれくらいあるのか。上記の困っている顧客は、他にどれくらい存在するのか、国内、海外それぞれでどれくらい存在するのか漠然とした市場ではなく、ターゲットとなる市場規模を記入ください。

・ペインのある顧客は今後増えるのか、減るのか、先５年〜１０年の市場の動向やトレンドを示してください。

・また上記についてわかる強い根拠（出典）を示してください。

御社の技術シーズが前記ペインを解決するものであることを関連付けてください。（時々、ペインとソリューションがちぐはぐなものが散見されます）

・このターゲット市場においてどれくらいのシェアをとっていくのか。

その理由は。

1. ビジネスの強み（参入障壁の構築）
2. コアとなる技術シーズ

・想定顧客のペインに対して、他社にはないどのような技術で、顧客のペインを解決しようとしているのかを記入してください。

・上記技術が御社の提供するどのような製品に組み込まれて新たな価値を生むのかをわかりやすく説明してください。

1. 競争優位性の確保

開発した技術を簡単にまねされない為にどのような戦略を立てていますか。特許以外で競争優位性を確保する場合は、その旨記載し、具体的な手法を述べてください。

***・IP（特許）を独占的に保有する為に、***

***どのような戦略を立てているのか。***

・上記競争力を維持する方策として、知財を

どのように確保しているか（排他的な使用権の確保等）

を記入してください。特に、大学や他社との成果物である特許の活用が必須の場合、それが単独出願か共同出願か、また、その特許使用権をどのように切り出して確保しようとしているのか（ライセンスか譲渡か）。また自社の周辺特許はあるのか等を明記してください。

・また、その他ノウハウ創出、維持や、ブランド戦略など、競争力を維持できる戦略と効果について記入してください。

・具体的な特許及び、他社特許に対する優位性等は助成事業実施計画書に記入下さい。

1. ベンチマーク

競合他社がいないのでベンチマークが出来ないという声がありますが、ここでは、顧客視点からのベンチマークを心がけてください。

***・現状の他社の解決法と欠点、課題は何か。***

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品

との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の競争力の根拠を記入してください。

***・上記のような顧客のペインに対して、現状の解決策（競合他社のソリューションなど）は何で、どこにまだ不満があるのかを記入してください。***

***・どこを解決・改善すれば買ってくれるのかを記入してください。（評価、要求スペック、価格等を具体的に挙げて記入してください。***

1. 市場参入時期とそれまでの開発課題及びリスク

***・市場参入時期（想定）を明記してください。***

***・本助成事業期間終了後、事業化が可能になるまでの具体的計画を記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

1. 競合他社が追従に要する時間

競合の追従の把握等、事業を勝ち抜くための意思と、リスク管理の姿勢が表れるところ。

くれぐれも、特許の残存期間だけで語られないように気を付けてください。

***・競合他社の追従に要する時間はどれくらいあるか。***

***またその理由。***

***・競合他社はどのような新製品開発で御社を追従する***

***ことを想定しているのか。また、上記競争力確保の***

***方策により、何年間の市場優位性を確保出来ると***

***想定しているのか。できるだけ具体的に記入してください。***

連携する企業があれば、連携の程度を書いてください。連携に関するLOIがあれば、提案書に添付してください。

1. 事業計画と今後の資金調達のタイミング

（１）パイプライン／サプライチェーン

***・顧客開拓をどのように進めるのか。また、事業遂行上の協力会社とのフォーメーション。***

***・どこから材料を買って、どこで加工・組み立てを行い商品として完成させるのか（必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載する）、どこで検査を行って、誰に出荷するのか（国、地域含む）、商社、販売店、出荷先(顧客)のその先のエンドユーザはだれか、事業の形を具体的に示してください。市場（売れるか売れないか）を決めているのは誰か。出来るだけ具体的に記入してください。***

***・どのようなメインストリームに売ろうとしているのか。誰と組んで販売するのか。またそれをどのように増やしていくか、その戦略を記入してください。***

（２）収益モデル

（市場参入時の競合他社の想定価格と、御社想定の市場参入価格、原価の想定等）

・売上の見通しについて、どのような仕組みで収益

製品販売、技術ライセンスなのか、またクラウドビジネスによるマネタイズがあるのかも含め、丁寧に記述してください。

を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な

収益の計画を説明してください。

1. 市場参入後の想定される売上計画とブレークイーブンの時期

・生産計画、販売計画（開発拠点、製造拠点含む）など具体的に記入してください。

・NEDO事業終了後から販売開始後５年経過迄の売上と

ベンチャーらしい売上計画、Jカーブの何処がボトムでブレークイーブンまでの資金をどうするのかなどを意識して記述してください。

収益の見通しを記入してください。

　グラフ、チャートなどを用いて売上、収益（粗利）、

投資額等の具体的な積み上げとそこから想定される

ブレークイーブンの見通しと、その理由を記入してください。

（４）資金調達計画

　　　　（想定される事業計画を遂行するのに必要な資金をいつどのように調達するのか）

***・上記売上計画を達成する為に、どの時期に、何の目的（資金使途）で、いくら資金調達（シリーズB,C・・）を予定しているのか。売上高の変化点と資金調達を関連づけて記入してください。***

***・次の資金調達の計画；いつ頃どのように上記の必要な資金を調達するのか。またその資金調達に関して、認定VCとどのような合意をしているのか。***

1. エグジットプラン

***・上記資金調達、売上を実現出来た場合、会社の企業価値がどのように上昇し、その結果いつ頃エグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定か。***

1. 認定VCからの協力項目

***・認定VCから具体的にどのようなハンズオンを受けるのか。***

1. 事業開発体制

（１）会社概要

　・申請者名

住所

電話番号　***・代表電話番号もしくは連絡先電話番号を記入してください。***

　・法人の履歴: ***・沿革を記入してください。***

　　(２)主たる株主

・株主（上位５名）

(投資前)　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

 ４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

　　VC、事業会社からの投資実績（応募時点）

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　　*(株)*　 出資額：　　　　　　取得株数：

　　　年月：　　　　　名称：　　　　　*ｷｬﾋﾟﾀﾙ*　出資額：　　　　　　取得株数：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　出資額合計：

　　前回の資金調達時の株価：　　　　　　　　　円/株

　　その時点の時価総額：　　　　　　　円

(投資後想定)株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***（有）△△*** 　　　　（持株比率　○○％）

 ４．***××（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

　　投資時の株価：　　　　　　　　 円/株

　　時価総額（Post）：　　　　　　　円

***・上位5位までに認定VCが含まれない場合は、認定VCまでの順位を記載。***

***・コンバーティブルな証券の場合は、投資後想定株主シェアは既存株主のみ記載。***

***・応募時までに、十分な投資検討を行い株価の条件等、認定VCとの間で同意をとってください。***

***・次の認定VCの条件をご確認ください。***

1. ***原則当該STSの企業価値評価を事業開始前より下げて出資しないこと。事情がある場合はNEDOに応募前に事前相談してください。理由書を提出頂き、プレゼン審査で認定VCの見解を問う形で認める場合があります。***
2. ***投資実行後、本助成事業実施期間中は認定VCの持株比率が原則50%未満、且つ、責任をもったハンズオンできる体制が維持できることが認定VCの条件となっています。***

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中堅企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 売上高（百万円） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,500*** | ***200,000*** | ***製造業*** |
| ***（有）△△*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***100*** | ***サービス業*** |
| ***××（株）*** | ***中堅企業*** | ***200,000*** | ***300*** | ***50,000*** | ***卸売業*** |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |
|  | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

　***・個人投資家も資金管理団体等を通して投資する場合は業として投資をしているとみなします。***

（３)　主たる業種

***・主たる事業の業種を１つ記入ください。***

（４)　売上高

　　　　　***00,000***　百万円

 (５) 決算日

　　　　　***○***月　***○***日

（６） 設立年月

　　　　　***○○○○***年***○***月***（西暦で記入）***

（添付資料２）

助成事業実施計画書

１　研究開発の体制等

1. 研究体制
	* 1. 研究組織

***・会社組織ではなく、助成事業を遂行する体制（役割分担）を具体的に記入してください。
また、申請者と共同研究等の相手先（大学などの研究機関等と事業会社）とのそれぞれの役割が分かるように記入してください。事業会社が複数の場合には、その全てを記入し、主たる連携先１社に(主)と記してください。***

***・図中に、研究者全員の氏名・職名・役割分担・専従度を記入してください。***

***例＞　根戸太郎　研究員　試作品の分析評価　専従度６０％***

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成費用の対象外

　　　研究員A 研究員B　　　　研究員C　　　研究員D

　　　(氏名)　 　　(氏名)　　　　（氏名） （氏名）

 (役割) (役割) (役割) (役割)

 研究員A　　研究員B

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名）　　(氏名)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(役割) 　　(役割)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同研究先

 　　研究開発体制図

　　　　***尚、共同研究先がある場合は、それを含めた研究体制を記入してください。***

***助成費用対象外の連携先の研究員の記載は必須ではありません。***

②　各組織の役割（共同研究先がある場合にのみ記入して下さい。）

　　　(a)　全体の目標

(b)　申請者の役割

(c)　共同研究等の相手先の役割と協力項目

***大学などの研究機関等と事業会社の両方の場合は、その両方について記入してください。***

(d)　本助成事業に関わる共同研究等の成果の取扱い（特に知的財産権の帰属）

1. 共同研究先が事業会社の場合の本NEDO事業終了後の事業展開

***申請者の開発した技術をどのように事業会社が利用するのか。スケールするビジネスモデルがあるのか、販売戦略上どのように活用するのか等***

　（２）助成先における研究体制（別紙１）

　（３）委託先及び共同研究先における研究体制（別紙１）

　（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

コア技術の原理、これまでの開発の詳細をしっかり記載してください。上記事業化計画の「４．ビジネスの強み（参入障壁の構築）の（１）コアとなる技術シーズ」に記載される技術シーズの作用原理、検証がなされている必要があります。

２　これまでの開発の経緯

1. これまでの開発状況の概要

***・これまで、何を目指して、何処まで研究開発が進んでいるのかを記入してください。***

***・実用化の基となる技術を生み出したプロジェクト等があれば記入してください。***

***・本事業に関連する既存技術において、受賞歴があれば記入してください。***

（２） 研究開発の独創性・新規性の根拠

①　実用化の基盤となる技術、取得特許、ノウハウ等の内容

***実用化の基盤となる技術、これまで開発した技術がどのような原理に基づき作用し、ビジネスの強みとなるコア技術となるのかについてしっかり説明してください。***

***また、取得特許の状況について下記表で示してください。***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特許の名称（最新状況） | 出願番号（出願日）（公開、公告、登録のうち最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の有無 | 特許公報等の写し |
| *○の装置**（特許取得済）* | *特許第▲▲号**（登録日H▲．▲．▲）* | *◇◇**株式会社* | *根戸太郎**根戸次郎* | *無し* | *追加資料8**特許１* |
| *△の方法**（審査請求中）* | *特願××××－××××××**（H▲．▲．▲）* | *◇◇**株式会社* | *根戸太郎* | *無し* | *追加資料8**特許２* |

***・特許の最新状況については、「審査請求中」、「特許取得済み」等を記入してください。***

***また、特許の出願人及び発明者（提案書に記入されている全員）を記入してください。***

***・自社特許でない場合、基となる特許の使用許諾を受けているか、あるいは占有実施権の有無を記入してください。***

***・特許公報等の写し（特許番号等の含む１ページのみ）の提出は任意です。***

***・特許公報等の写しを添付しない場合は上記表の「特許公報等の写し」の欄に「無し」と記入してください。***

***・できる限り資料が厚くならないように工夫してください。***

* + 1. 国内外他社における関連特許の取得状況と御社特許の回避状況

***・国内外他社における関連特許の取得状況を記入してください。また、①に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入してください。***

***・この項目を重視します。十分に精査して、漏らさず記入してください。***

***・場合によっては表などを使って分かりやすく記入してください。***

３　事業期間における助成事業の目標

　　(１) 開発目標

***・実用化開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成期間後に最終目標を達成するための手段を記入してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入　　　　してください。***

***・マーケティング調査研究は自社が主体となって進める場合のみ認められます。外注先への調査研究の委託は認められません。調査研究の一環で展示会出展を予定している場合は、そこで、調査又は実証試験をどのように進め、どのような結果を得ようとしているのかを、「４　事業期間における研究開発の内容」に具体的に記入してください。***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 助成事業期間中の達成目標 | 助成事業期間終了後から実用化までの達成手段 | 実用化時の最終目標 |
| ***目標１*** | ***パイロット実験により各種触媒の比較データを取得し、反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。*** | ***運転条件の最適化及び安定操業制御システムを開発することにより、最終目標を達成する。*** | ***反応効率９５%以上を安定して達成する。*** |
| ***目標２*** | ***生成物重量比、反応温度、撹拌速度について最適な反応条件を探索し、生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。*** | ***～～～～～～*** | ***生成物の純度を９９%以上とする。*** |
| ***目標３*** |  |  |  |
| ***目標４*** |  |  |  |

 (２) 上記目標設定の理由（国内外における技術動向や既存の製品との関連等について説明すること。）

***・上記目標の設定理由と達成手段を箇条書きで記入してください。***

***・記入にあたって、明確（達成できるレベルを数値により定量的に）かつ簡潔に記入してください。***

***・国内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

４　事業期間における研究開発の内容

　　（３(１)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

* ***「事業期間における助成事業の目標」に記載した実用化開発項目（技術課題）について、「研究開発日程」を記入するとともに各項目の内容を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***目標を達成するために共同研究先の研究機関が果たす役割を具体的かつ詳細に記入してください。***
* ***ユーザー評価を研究開発に反映させる目的で一部研究開発成果を反映した無償によるサンプル出荷、又は製造原価以下による販売等を行う場合には、その計画とねらいについても具体的に記載してください。***
* ***技術課題各々の克服手段について、できるだけ図表を用いてわかりやすく記入してください。***

***目標１：　　反応効率９０％以上を達成できる触媒を選定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ア）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***実用化開発項目イ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標２：　　生成物の純度９５%以上を達成できる条件を確定する。***

***技術課題：　　・・・・・・・***

***克服手段：　　実用化開発項目ウ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標３：　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***目標４：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***技術課題：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***克服手段：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

　５　共同研究（ある場合にのみ記入して下さい。）

1. 共同研究先の研究テーマ及び内容（役割分担を含む。）

***（この事業を進めるに当たり、共同研究先のテーマ、内容及び役割の詳細を記載してください。）***

1. 研究成果利用

***（共同研究の技術開発成果を御社は今後の事業化にどのように活用するのかを記載してください。）***

６　事業期間中の研究開発日程

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 2021年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| ***【目標１】******実用化開発項目ア）・・・・・・******実用化開発項目イ）・・・・・・******【目標２】******実用化開発項目ウ）・・・・・・******実用化開発項目エ）・・・・・・******「４　事業期間における研究開発の内容」の目標および実用化開発項目ごとにスケジュールを記入してください。*** |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 2022年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業項目 | 2023年度 |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|  |  |  |  |  |

７　助成事業に要する費用の内訳等

　　（１）全期間総括表（別紙２）

　　（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

　　（３）委託先、共同研究先総括表（別紙２）

　　（４）項目別明細表（別紙２）



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ別紙１）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・複数年度に跨る事業の場合は各年度毎の内訳表が必要です。***

***・「仕様」の項目は、ある程度具体的に記入してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。



***・公募ページに公開されているExcelファイル（ＳＴＳ情報項目、提案書様式、別紙２）内の様式を使用してください。***

***・複数年度に跨る事業の場合は各年度毎の内訳表が必要です。***

***・「仕様」の項目は、ある程度具体的に記入してください。***

・「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。

・「助成事業に要する経費」はこの助成費用を進めるに当たり必要な費用、「助成対象費用」はその内の助成対象としてNEDOに計上する費用を記入してください。

【追加資料１】

キーワード及び専門用語の解説

１．キーワード

(1)技術キーワードとして、当該実用化開発（自社が開発しようとしている内容に関連する　　　最も重要と思われる技術）の「キーワード」を重要なものから順に記入してください。

＜キーワード集＞「公募要領別添（技術キーワード集）」から必ず３つ以上は選択し、その該当数字をキーワードの前につけて記入してください。

＜キーワード集＞「公募要領別添（技術キーワード集）」に無いキーワードは、本欄に記入せず、（３）フリーキーワードに記入してください。

(2)事業化キーワードとして、製品分野･サービス展開上のキーワードを記入してください。

(3)フリーキーワードとして、(1)～(3)以外の語句を記入してください。

＜重要＞

記入されたキーワード（特に（１）技術キーワード）は、提案内容を評価する外部専門家を、適切な専門分野から選定する際の必須情報として用います。必ず記入してください！！

（１）技術キーワードの該当数字（4ケタ）（３つ以上必ず記入すること）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)***例******1010*** | ***アミノ酸、ペプチド*** | (2) |  | (3) |  |
| (4) |  | (5) |  | (6) |  |

（２）事業化キーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：ユビキタス社会*** | ***例：街頭広告*** |  |

（３）フリーキーワード

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***例：３Ｄ画像技術*** |  |  |

２．専門用語の解説

***・提案書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明してください。***

【追加資料２】

その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開）、本申請との差違を記入してください。***
* ***記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として審査の打ち切り、交付決定後の場合でも交付決定の取り消し等を行うことがあります。***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述してください。* |
| 本申請との差異 | *本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

* ***当該実用化開発の全て若しくは一部及び当該実用化開発に関連した開発を、国、NEDO及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本申請との差違等）を記入してください。***
* ***複数ある場合は表をコピーして補助金ごとに記入してください。***
* ***無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***
* ***なお、研究項目が異なっていても、同一製品、サービスの実用化に供する開発については、重複とみなします。***

２．過去にNEDO等で実施した事業との関係

本申請が、過去にNEDO等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 本申請との関係 | *過去の事業と本申請と関係がある場合、過去の成果・実績に対して、その後本申請時までの進捗状況等について、詳しく明瞭に記述してください。**・過去の事業終了時の成果とその後の進捗・変化点**・上記進捗・変化点を踏まえて、本事業に盛り込んだ施策等* |

３．過去にNEDOの研究開発型スタートアップ支援制度に応募して不採択となった事業との関係（相違点）

過去にNEDOの研究開発型スタートアップ支援制度のSTS、STS2、SCA、CRI、PCAに応募して不採択となった事業がある場合には、その事業と本申請との関係（相違点）を以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *年度シード期の研究開発ベンチャーに対する事業化支援（ＳＴＳ）* |
| 申請者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名 | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員* |
| 提案日 | *年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 本申請との関係（相違点） | *過去に不採択となった応募事業のうち、直近の事業に関して、その後本申請時までの進捗状況等について、詳しく明瞭に記述してください。**・不採択後の進捗・変化点**・改善ポイント等* |

SCA：企業間連携スタートアップに対する事業化支援

CRI：橋渡し研究開発促進による事業化支援

PCA：提案時から数年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップを支援

【追加資料３】

出資意向確認願

　　年　　月　　日

***（認定VC名）***　　殿

申請者住所・氏名

代表者役職・氏名

今般、弊社が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が実施する研究開発型スタートアップ支援事業によりシード期の研究開発型スタートアップ（以下「STS」という）として採択されたときは、貴社（シード資金出資者名）出資決定機関による正式な決定を条件として、　　　　年　　月末までに

金

円の出資の意向があることを確認願います。

出資意向確認書

　上記の件に関し、貴社がSTSとして採択されたときは、弊社出資決定機関による正式な決定を条件として、採択決定日から30日以内に

金　　　　　　　　円の出資実行の意向があることを確認します。

出資の条件

　　***※　・出資の株数、普通株/優先株、優先株の条件、議決権の有無等***

***・役員の派遣等***

***・NEDOの採択を出資の条件とする等***

この意向確認書により、採択者への出資を保証するものではありません。また、「STSの評価及びハンズオン計画」については別添を参照してください。

　　　年　　月　　日

認定ＶC名・住所

代表者又は業務執行責任者氏名

【追加資料４】

（様式第２２）

年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　　理事長　殿

申請者　住　　　所

名　　　称

代表者等名

シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援助成金に係る

認定ＶＣからの出資に関する報告書

　 上記の件について、シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援助成金交付規程第9条第三十四号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

　１　助成事業者の名称

　２　助成対象費用（Ａ）　　　　　　円

　３　認定ＶＣの名称

　４　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した日付

　５　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した額(Ｂ)　　　　　　　　　円

　６　認定ＶＣが助成事業者に出資を実施した額 (Ｂ)と助成対象費用（Ａ）の

(Ｂ) / (Ａ)

***（注）***

***別紙として出資を証明する書類、投資契約書の写しを添付すること。***

***また、提案時に本報告書を添付する事業者は出資の入金月～交付決定時期を含む月次資金繰り表を合わせて添付すること。***

***※公募時の提出の際には、追加資料５として、「STSの評価及びハンズオン計画」を添付すること。***

【追加資料５】

***以下、認定VCがA4-2枚以内で作成し、出資意向確認書または出資意向報告書に添付すること***

STSの評価及びハンズオン計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定ＶC名・住所

代表者又は業務執行責任者氏名

対象のSTS及び事業名：

１．技術評価

　***STSの持つ技術シーズをどのように評価し、事業優位性に資すると判断したか。***

２．事業化評価

　***STSのビジネスプランをどのように評価し、参入市場におけるシェアを獲得できると判断したか。***

1. ハンズオン計画

３－１．申請者への協力項目

　***STSの弱みの分析（特に事業化のフィージビリティの観点で）と、それを克服するために、どのようにハンズオンを進めるのかを記載してください（頻度、内容）。***

***また、社外取締役やCxOへの就任等について予定を含め記載してください。***

３－２．資金調達計画

***・STSに対する次のファイナンス計画（資金使途、時期、金額等）***

***・STSが本事業に係る目標を達成した後、さらなる目標達成のための追加出資が必要となった場合、その出資とハンズオンについての現段階の考えを説明してください。追加出資をしない可能性がある場合には、他のリードVCに引き継ぐ等、STSのエグジットへ向けての考えを説明してください。***

３－３．エグジットプラン

***・上記資金調達、売上を実現出来た場合、申請者の企業価値をどのように上昇させ、その結果いつ頃どのようにエグジット（株式上場、事業・会社売却等）する想定か。***

***※採択後のフォローアップの確認の際に、本資料を参考にします。***

【追加資料６】

★代表者のプロフィール

・名前（ふりがな）

・生年月日

・最終学歴

・学位及び取得年(西暦)

・事業経歴

・当該申請者の他に兼任している業務内容

★利益相反マネジメントについて

***申請者の役員及び主任研究者（登録研究者含む）が大学等と兼職を担っている場合は、利益相反マネジメント体制、現時点の対応状況について記入してください。***

★役員一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職名 | 備考 |
| ***根戸　太郎*** | ***代表取締役社長*** | 　　 |
| ***研開　次郎*** | ***取締役*** | ***△△株式会社　川崎市幸区　取締役*** |
|  |  | 　 |
|  |  | 　 |

※大企業の役員又は職員を兼ねている場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入してください。

★応募コース

***応募コースのどちらか□にチェックしてください。***

□　STS　　／　　□　STS2

★J-Startup認定

***提案時点でJ-Startupに認定されている企業は、□にチェックしてください。***

□　J-Startup認定

★JSTへの紹介状の依頼

***公募要領の期限までに、JSTへ紹介状を依頼した場合は、□にチェックしてください。***

□　JSTへ紹介依頼済

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  | 経歴書作成日： | 【追加資料７】 |
| 主任研究員　研究経歴書 |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  |
| 生年月日（西暦） |  |
| 所属研究機関のe-Rad研究機関コード（10桁）(所属研究機関の研究代表者は必須。) |  |
| e-Rad研究者番号（8桁）（所属研究機関の研究代表者は必須。代表者以外は不明または保有していない場合は省略可） |  |
| 所属 |  |
| 部署名 |  |
| 役職名 |  |
| 所属機関の研究者代表（該当：１　非該当：２） |  |
| 最終学歴 |  |
| 学位 |  |
| 学位取得年（西暦） |  |
| 研究開発経歴（西暦　※現職含む） |
| 　 | 年 | ～ | 年 | 研究開発内容 |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
| 受賞歴（西暦　※年月） |
| 　 | 年 | 月 |  | 主催者名 | 表彰制度名称 | 受賞名称 | 受賞件名 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 当該研究開発に関連する最近5年間の成果等（各主要なもの10件以下） |
| 論文　 | 発行年 | 月 |  | 主な著者１ | 著者２ | 著者３ | 表題 | 論文雑誌名 | 巻（Vol.） | 号 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 研究発表　 | 発表年 | 月 |  | 主催者名 | イベント名 | 発表者 | 発表タイトル | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 特許等　 | 出願年 | 月 | 日 | 出願番号 | 登録番号 | 発明等の名称 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| その他　 | 年 | 月 |  | タイトル | 自由記述 |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |
| 本研究開発プロジェクトにおける役割 |
|  |

* 研究開発等実施体制の審査のために利用されます。ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。

（注意）

・年度計画の「（別紙）事業一覧」の区分のうち、調査事業、国際実証・国際共同事業を除くすべての事業で添付が必要

・NEDOが実施する追跡調査や企業化状況報告書で本調査票の代替が可能

【追加資料９】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

－ NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について －

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）では、研究開発プロジェクトの実施について、その成果を把握するとともに研究マネジメント改善や技術開発戦略への反映を図りたいと考えており、本調査を実施いたします。下記のとおり提出くださいますようお願いいたします。

調査結果については、NEDO内において、厳重な管理の下で取り扱うこととしており、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど企業名が特定されないよう細心の注意を払わせていただきます。

なお、本調査は採択審査に活用しますので、必ず提出をお願いいたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者 | 提案書の実施体制に含まれる全ての実施者（再委託先、共同実施先を含む）のうち、企業のみが対象です。技術研究組合については、構成する全ての法人のうち企業のみが対象です。なお、同一年度において同一法人当たり一回の御協力をお願いします。他のNEDO事業公募時に提出している場合は、調査票の提出済み欄にチェックして提出ください。 |
| 対象プロジェクト | 対象者が過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクト（再委託先、共同実施先を含む）。ただし、対象は、過去15年間（前身の特殊法人での案件を含む）のプロジェクト。また、同一年度にNEDOへ企業化状況報告書を提出するもの、追跡調査にて御回答いただくものは除きます。（補足QA参照） |
| 記入方法 | 調査票に記入してください。対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件（1者当たり）を対象者にて選定してください。調査票は対象者ごと、プロジェクトごとに複製して利用ください。＜記入上の注意＞○実用化の定義顧客評価（認定用）サンプルの作成や量産試作の実施、製造ライン設置、原価計算、製品ラインアップ化（カタログ掲載）、継続的な売り上げ発生　等○その他NEDO成果として認識するもの直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含みます |
| 提出方法 | 公募期限までに、対象者ごとにまとめて提出してください。 |
| 問合先及び提出先 | 提案書と同じ。 |
| その他 | 記載いただいた内容に関して、問い合わせさせていただくことがあります。 |

以上

NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

・企業ごとに本票を複製して記入してください。

・実施実績が多くある場合は、効果が大きい順に複数（最大５種）お書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| １．今回提案するプロジェクト | ○○プロジェクト |
| ２．企業名 | ○○株式会社 |
| ３．記載免除条件 | ＜下記に該当する場合チェックしてください。過去の実施実績欄の記載は不要です。＞□ 過去15年間、NEDOプロジェクト実施実績なし□ 同一年度に既に他の公募にて提出済（応募事業名：○○○技術開発　公募期間：○年○月○日～○年○月○日） |
| ４．直近の報告 | □ 類似の調査にて報告済（調査名：○○に関する調査）□ 同一年度追跡調査にて報告済（※プロジェクト終了後6年以内）（該当プロジェクト名：P00000　　○○技術開発）□ 同一年度に企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて報告済（※特定の助成事業\*1終了後6年以内、基盤技術研究促進事業終了後11年以内又は16年以内）　　　（該当制度名：○○事業） |
| ５．過去の実施実績① | ※過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてかまいません。（直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む）●プロジェクト番号・名称：P00000 ○○技術開発●実施期間：○○年度～○○年度●プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況：（例）・当該事業で開発した○○○技術を、△△△製品の×××として活用している。・当該事業で開発した○○○技術を利用して△△△の製造をしている。・当該事業で取得した○○に関する特許を他社にライセンス供与している。●成果が活用されている製品名：●直近の売上額：●その他（社会的便益、CO2削減効果、雇用創出など）：●記入者連絡先□　申請者と同じ□　それ以外所属・氏名：　　　　　　　　　　　　　住所：電話：　　　　　　　　　　　　　　　e-Mail： |
| （留意事項）＊1：対象となる助成事業：・福祉用具実用化開発推進事業　・産業技術実用化開発助成事業　・大学発事業創出実用化研究開発事業・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業（下記リンク先ページ下部）のうち助成を受けている方[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)・御回答いただきました情報は、厳重な管理の下で取り扱うこととし、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよういたします。 |

「NEDO研究開発プロジェクト実績調査票」に関する補足事項

Q. 対象者は

A. 対象は、提案書の実施体制に含まれる全ての企業とします。

　　再委託先、共同実施先も含みます。

　　技術研究組合の場合は、構成する企業のみを対象とします。

なお、「過去15年間、NEDOプロジェクト実施実績がない場合」もしくは「同一年度に既に他の公募にて実績調査票を提出済の場合」には、「5. 過去の実施実績」の記載が不要です。また、そのようなケースに該当しない場合でも、「4. 直近の報告」に記載した事業ついては、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「5. 過去の実施実績」について記載いただいてかまいません。

Q. 対象となる過去に実施したNEDOの研究開発プロジェクトとは

A. 対象は、過去15年以内に実施し終了したNEDOの研究開発プロジェクトにおいて、NEDOと直接の契約者だけではなく、再委託先、共同実施先として参加した者も対象として含みます。（導入普及事業・モデル事業・実証事業は対象外）

　　対象者のうち、企業や公益法人は部署単位ではなく法人単位で、大学法人は研究室単位で、独立行政法人は部門又はグループ単位での実績を御回答ください。

案件が5件以上ある場合は、売上や成果の活用面で効果が高いものを、対象者にて5件を選定してください。

　　また、同一年度にNEDOが実施する追跡調査にて御回答いただいているもの、企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）を提出いただくものは除きます。

具体的には、以下の2点に該当するものは、回答が不要です。

①追跡調査の対象事業

・過去6年以内に終了した研究開発プロジェクトのうち、同一年度の追跡調査にて御回答いただいているもの

②企業化状況報告書（又は実用化状況報告書）にて、同一年度に報告いただくもの

・基盤技術研究促進事業

※以下の事業のうち、過去6年以内に終了したもの

・福祉用具実用化開発推進事業

・産業技術実用化開発助成事業

・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発

・大学発事業創出実用化研究開発事業

・課題設定型産業技術開発費助成金交付規程を適用する事業のうち助成を受けている方

　（御参考）課題設定型産業技術開発費助成事業一覧

　[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_manual\_manual.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html)

なお、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、「記載いただいてかまいません。

Q. プロジェクト名称について

A. 同一製品に、複数のNEDOプロジェクトの成果が活用されている場合には、「プロジェクト名称」欄には、NEDOからの資金が大きいプロジェクトについて記入し、その他のプロジェクトについては、プロジェクト名称を備考欄に記入してください。

Q. 自らが実施したプロジェクトが分からないときは

A. 自らが把握している範囲で回答をお願いするものです。

Q. 企業以外の対象者の製品名、製品売上額欄への御回答について

A. 自ら製造、販売を行わない対象者は、把握されている範囲で、御回答ください。

Q. 成果の活用状況について

A. NEDOプロジェクトの「どのような成果」が、「どのような製品（下記参照）」に、「どのような形で使われているか（成果が使われている部品やプロセス等）」を記入してください。

NEDO成果の自ら製造している製品への直接的な活用だけではなく、知財のライセンシングなど、間接的な利用についても御記入ください。

Q. 成果が活用されている製品名について

A. 自ら製造している製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。

他社の製品に活用されている場合は、その製品名を記入してください。ただし、製造者からの了解が得られない場合は、品種名でも構いません（例：液晶テレビ、冷蔵庫等）

Q. 「成果が活用されている製品」の考え方について

A. NEDOプロジェクトの成果が何らかの形で活用されている最終製品（社会的・経済的効果を産み出す物品・サービス等）とします。ただし、自らが最終製品を製造していなかったり、使用される最終製品が多岐にわたる等の理由で、成果の活用状況の把握が困難な場合には、部材等の中間財でも結構です。

Q. 製品売上額の考え方について

A. 「成果が活用されている製品」の売上額を記載してください。なお、売上額については、売上規模が分かる大よその値で構いません。また、国内売上のみであるか、又は海外売上を含むものであるのかについて、その区別を御記入ください。

Q. 調査票の提出方法について

A. 公募期限までに、御提出ください。

御提出に当たっては、実施者間での情報流出を防止する観点から、対象者ごとに個別に提出いただくか、又は対象者ごとに封書の上、提案書と一緒に御提出ください。

Q. 調査結果について

A. NEDOは、本調査票を外部には開示せず、厳重な管理の下で取り扱い、実施者を選考する際に活用します（事前審査を行う外部有識者にも公開いたしません。NEDO内で行う契約・助成審査委員会でのみ活用します。）。

なお、情報を外部に公表する場合には、統計処理するなど機関名等が特定されないよう細心の注意を払います。また、本調査票は採択審査を行う外部有識者に直接開示はいたしませんが、NEDOが実施者を決定する際の参考情報として扱います。

【追加資料１０（１）】

利害関係の確認について

* NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、申請者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「申請者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、別紙の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （申請者名）***○○株式会社*** |

|  |
| --- |
| （研究開発テーマ）***○○の研究開発*** |

|  |
| --- |
| ***（技術的なポイント）*** |

【追加資料１０（２）】

利害関係のある書面審査評価者

受理番号 ***(NEDOにて記入しますので、空欄としてください)***

申請者名　　　　　　　　　　　　　　　***(提案書の申請者名称と一致させてください)***

助成事業の名称　　　　　　　　　　　　　***(提案書の「１　助成事業の名称」と一致させてください)***

利害関係のある評価者

***・NEDO　ホームページ　掲載の「一次審査評価者（外部専門家）候補リスト」から利害関係の*ある評価者を検索し、記入してください。**

***・利害関係のある評価者が該当しない場合は、「無し」を記入してください。***

***・利害関係者の定義については、＜公募要領＞「４．助成先の選定について」利害関係者の定義を参照。***

評価者名（１）／機関名（１）：

理由（１）：

評価者名（２）／機関名（２）：

理由（２）：

評価者名（３）／機関名（３）：

理由（３）：

評価者名（ｎ）／機関名（ｎ）：

理由（ｎ）：

***・理由が不適切な場合には利害関係のある評価者とはみなせませんのでご注意ください。***

【追加資料１１】

社外への調達発注先について

経費区分「Ⅰ．機械装置等費」及び「Ⅲ．その他経費」に計上する費用のうち、次の①、②の両方、またはいずれかに該当する者に対して、相見積によらず発注することを予定している場合は、下表について記入してください。

①関係会社（発注先が申請者の親会社、子会社、関連会社（注１）のいずれかに該当する場合）

②役員兼業会社（申請者の役員が発注先の役職員を兼業している、または発注先の役員が申請者の役職員を兼業している場合）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注先企業名 | 発注内容 | 金額 | 経費区分（注２） | 関係性（注３） | 相見積によらない理由（特命理由） |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |
|  |  | 円 |  |  |  |

なお、上記に該当する発注を予定していない場合は、次にチェック（レ印）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 該当なし |

（注１） 親会社及び子会社については、「会社法第2条第3号、第4号」、関連会社については「[会社計算規則](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418M60000010013_20161001)[第2条第3項](http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/418AC0000000108_20151005#12)第18号」の規定による。

（注２） 当該費用を計上する経費区分（「Ⅰ．機械装置等費」、「Ⅲ．その他経費」のいずれか）を記入。

（注３） 上記①、②から該当する番号を記入。

【追加資料１２】

事業成果の広報活動について

申請者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第4項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

【参考資料１】

追跡調査・評価の概要

本資料では、NEDOで実施している追跡調査・評価の概要を記載しています。NEDOでは、NEDOプロジェクトで得られた成果の活用状況や社会的・経済的裨益の把握、及びNEDOの業務運営改善等を目的として、終了したNEDOプロジェクトを対象に追跡調査・評価を実施しております。本調査・評価への協力については、契約約款もしくは交付規程の協力事項及び存続条項に記載されております。

　追跡調査・評価に関する御質問は、下記までお願いいたします。

|  |
| --- |
| 追跡調査・評価に関する問い合わせ先 |
| 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）評価部　　　　　　　ＴＥＬ：０４４－５２０－５１６１　　　　　　　ＦＡＸ：０４４－５２０－５１６２ |

**追跡調査・評価の進め方**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 終了翌年度**終了直後調査** | **研究開発の進捗状況及びNEDOプロジェクト実施時のマネジメントに関するアンケート調査**1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）2) プロジェクト実施の成果及び効果（成果達成度、製品化・上市予定等）3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後のマネジメント |  |
|  |  |
| 2, 4, 6年後**簡易追跡調査** | **プロジェクト終了後の研究開発進捗状況に関するアンケート調査**1) 研究開発の段階（研究、開発、製品化、上市、中止、中断の別）2) プロジェクト実施の効果（売上、波及効果等） |  |
|  |  |
| 終了翌年度2, 4, 6年後**詳細追跡調査※企業のみを対象** | **終了直後調査及び簡易追跡調査の結果、****新たに「製品化・上市段階に至った企業」、「中断・中止した企業」を対象にした詳細調査（アンケート、必要に応じてヒアリング）**1) 成果の詳細な把握（製品化・上市事例、派生技術、標準化等）2) 製品化・上市、中止、中断に至った経緯3) プロジェクト参加時、期間中、終了直後、終了後のマネジメント |  |
|  |  |
| **追跡評価** | **NEDOプロジェクトの効果や改善点の評価**方法：研究評価委員会及び分科会における評価観点：1) 国民への説明責任の履行　　　2) NEDO業務運営の改善　　　3) 技術開発戦略への反映 |  |
|  |  |
| **【調査期間】**プロジェクト終了後、**原則5年後までの状況を調査（6年間の調査）**。プロジェクトによっては、**6年を超える状況を調査させていただく場合がございます**。**【調査対象】*** + - 1. **NEDOからの資金を得てプロジェクトに参加した機関**（委託先、助成先、再委託先等）です。また、当該機関が複数の機関等によって構成されている場合（技術研究組合等）は、各構成機関も調査対象となります。
			2. ①のうち、**企業については再委託先・共同実施先等も含む全参加機関が調査対象**です。企業以外の大学、独法等は、原則、直接の委託先・助成先・共同研究先のみを対象とします。
			3. プロジェクト終了前に実施体制から外れた機関についても、原則、調査対象となります。
			4. 調査対象機関が保有する**プロジェクトの成果が第三者に承継された場合（法人間の合併、事業承継等）は、承継先機関が調査対象**となります。
 |  |

「追跡調査・評価」に関する補足事項

Q. 追跡調査・評価とは何ですか

A. NEDOプロジェクト開発成果のその後を把握するため、プロジェクト実施者に対し、プロジェクト終了後5年後までの動向（調査は6年間）についてアンケートやヒアリングを実施しており、これを追跡調査と呼んでいます。実施者の皆様が終了後に進めた事業をNEDOが評価するものではありません。

Q. どのプロジェクトが対象なのですか

A. 研究開発プロジェクトが対象で、国際実証事業や導入普及事業は除きます。

　なお、研究開発プロジェクトの実施者であっても、以下に該当する機関は調査対象外となります。

①　研究開発要素の少ないもの、例えばLCA評価や市場調査等を実施した機関

②　外注先や請負先等

③  NEDOが研究開発の委託や助成を行っていない機関（委員会委員が所属する機関、サンプル提供先の機関、助言等による研究協力を行った機関等）

Q. 何のためにやるのですか

A. NEDOプロジェクトは国民の税金で賄われていますので、NEDOプロジェクトが及ぼした経済的・社会的効果等を把握し、国民の皆様に説明する責任があります。また、NEDOの技術開発マネジメントの改善や技術開発戦略への反映も目的として実施しています。

Q. 具体的に何をすればよいのですか

A. プロジェクト終了時に、追跡調査の御担当者をご連絡下さい。プロジェクト終了後1、2、4、6年目に追跡調査担当者宛にメールにてアンケート調査の依頼を行います。アンケートへの回答はWeb上で行っていただきますので、御回答願います。
また、製品化を達成した場合や事業を中止・中断した場合には、その状況や要因を確認させていただくための詳細追跡調査やヒアリング調査（一部の企業等）にも御協力願います。